

第40回 宮城県災害対策本部会議 議事要旨

1 日 時

平成23年4月2日 10時00分

2 場 所

県庁行政庁舎4階 庁議室

3 配布資料

第40回宮城県災害対策本部会議資料

4 議事要旨

○末松内閣府副大臣

- ・「震災復興構想会議」を4月11日までに設立することを検討している。
- ・4月中に第一次補正予算案をしっかりとやっていく。
- ・総理より「世界のモデルとなるような街づくりを進めていきたい。」とのお考えがあった。

○市村国土交通大臣政務官

- ・山元町を視察したが、大変しっかりした体制であった。要望されている電気製品について、洗濯機は宮城県で対応中であり、掃除機はこれから対応を検討していきたい。
- ・人材の派遣期間については、1週間等の短期間ではなく最低1年程度の長期間にして頂きたいとの要望が山元町長からあった。農家の被害についても要望があった。
- ・常磐線再建についても、現在の場所のままでいいのか検討いただきたいとのこと。
- ・罹災証明の判断について、塩害の被害についても検討いただけないか話があった。
- ・避難命令が出ている地域に戻ってきている住民から、作業音・作業中出てくるホコリ・電気が来ない等のクレームが役場にきている。なんとかご配慮いただけないか。

○末松内閣府副大臣

- ・山元町長より、職員は災害対応で手一杯でクレーム対応が大変であり支援して頂いている中申し訳ないが、ご配慮願いたいとのこと。

○村井災害対策本部長

- ・常磐線，気仙沼線の再建場所について国土交通省で JR と協議をお願いしたい。
- ・建物の塩害が深刻の為，今後対応が必要になってくる。

○小野寺危機管理監

- ・死者数等説明。南三陸町分の死者数を調整した為，死者数が減少した。
- ・被害額等説明。

○仙台管区气象台

- ・沿岸部雨の心配はなし。
- ・西よりの風が強い見込み。
- ・5日まで低温状態が続く模様である。
- ・大潮，高潮に注意が必要である。
- ・3月31日19時30分より仙台新港検潮所にて津波観測を開始する。

○今野総務部長

- ・特になし。

○伊藤企画部長

- ・東北本線の仙台－岩沼間で運転再開を延期する。
- ・東北本線の南仙台－岩沼間をJRバスが運行した。

○小泉環境生活部長

- ・福島第一原子力発電所事故に係るモニタリング結果は、低い数値で安定している。

○岡部保健福祉部長

- ・福祉施設の人的被害について、山元町で身元が判明した死者50名が増加した。
- ・震災孤児数は、現在17名である。
- ・災害ボランティアは、3月31日時点で1,627人である。
- ・生活福祉資金は、6市13町村4,752件で、約6.6億円の貸し付けを実施した。

○河端経済商工観光部長

- ・灯油、軽油117本の配送を予定している。

○千葉農林水産部長

- ・仙台塩釜港を4月1日に開港したことにする説明。
- ・農林水産大臣が4月2日に来県に関する説明。
- ・平成23年度水田における作付け調整について説明。

○橋本土木部長

- ・排水対策について、山元町山下駅付近の作業を4月1日に着手した。
- ・「仙台塩釜港復興会議」を4月2日13時30分より開催予定である。

- ・ 4月1日「石巻港復興会議」の開催について、決議文読み上げ、復興宣言(別紙P13)。
- ・ 4月1日15時00分より仙台塩釜港、石巻港の岸壁に一般貨物船の入港が可能となった。
- ・ 流域下水道流末処理施設について、緊急溢水対策の進捗率は90%である。
- ・ 応急仮設住宅の対応について、2,400戸の着工が済んだ。
- ・ 社団法人プレハブ建築協会へ応急仮設住宅2万戸を追加し、計3万戸の建設を要請した。

○村井災害対策本部長

- ・ 仮設住宅の建設には1年～長期間に及ぶと思われるので、まずは安全な場所に二次避難ということをマスコミにPRして頂きたい。

○自衛隊

- ・ 遺体を94体収容した。
- ・ 昨日の沿岸部集中捜索により30体収容した。

○警察本部

- ・ 4月1日の収容人数は18ヶ所で計1,932体収容した。
- ・ 累計7,192体で、うち6,108体引渡し済み。(引渡率84.9%)
- ・ 交通事故発生件数及び負傷者数が減少している中、死亡事故が3件発生しており、いずれも震災に関連するものと推定される。
- ・ 災害復旧により他県から多くの車両が来ている為、「ドライバーに対し交差点での注意」、「体調不良による運転を控える」、「譲り合い等交通ルールやマナーを守ること」についての呼びかけを各自お願いしたい。

○海上保安庁

- ・漂流漁船32隻を引き渡した。
- ・小規模漁港115ヶ所で調査実施。更に継続する。

○東北電力(株)

- ・停電率7%である。
- ・変電所を仮設した。
- ・今後1,900人体制で復旧活動を行う。

○東北経済産業局

- ・ガソリンスタンドの稼働率80%である。
- ・石油製品出荷率77%である。
- ・昨年以上の出荷を元売り会社に要請中である。

○小林教育長

- ・東日本大震災で被災した県立高校4校の再開の方向性について別紙参照。

○伊藤企業局長

- ・大崎広域水道事務所関係は4月1日に復旧完了する。
- ・仙南・仙塩広域水道事務所関係は4月1日に復旧完了する。

○村井災害対策本部長

次回は4月3日10時00分に開催する。